

価格メカニズムの有効性と世界制度

星 川 順 一

目 次

- I はしがき
- II 世界政府モデル
- III 分散政府モデル
- IV おわりに

I は し が き

Seoka (2005)は、つぎのことを論理的に証明している。すなわち、一定の福祉を実現するうえで、国際純粋公共財の供給について、一国が他国に依存しそれへの財政負担を行う場合は、自国の独立的な上記公共財の供給に比べて劣っている。直近的に非現実的であるが、世界政府が両者よりも優れている。本稿の趣旨は、この命題と抵触しないと思われる。

一国の安全を他国に依存する体系を、世界政府との比較で、考えようと思う。その理由は、市場原理と行政（「市場の失敗」対策）とが世界的に明確に分離されず、その行政費用を市場を通じて決済しようとしているように思えるからである。そのことを通じて、市場が不安定化しているように思われる。

抽象的に「市場の失敗」に対する国際租税など必要な制度の整備が施されれば、世界市場は安定的に機能するであろう。世界の制度は、「市場の失敗」に対する対策である。

本稿の思考様式は間違いを含むかもしれないが、これが問題把握のひとつの契機になることを願う。

なにが人類にとって、行動のメカニズムとそれを律する制度に関して、理想となるものを問わなければならない。おそらく経済学は、それに答える努力を行ってきた。また経済学は、その論理として、それにもっとも相応しい分野であろう。

現実には経済学の歴史を辿れば、それぞれの時代にとって果敢な発想を提示してきている。

Smith (1776)は、イギリスがアメリカを植民地にしていた時(アメリカの独立宣言発表の年)に、その独立を支持していた。その立論は、自由貿易が交易両国にとって相互利益をもたらすものであることを論理的に説明していた。アメリカの独立は、アメリカ在住の人々の母国に対する慕情を復活するだろうことを付記していたが、その慕情が生まれる相互扶助の経済論理がその基礎にある。

その論理は、後継者 Ricardo (1817)の比較生産費説に継承される。その比較優位の論理は不滅であろう。植民地(またはその危惧)からの解放についても、その理念だけでは、解放されたあと社会がなにを目標にして、どのような制度で運営するのかは語られないし、また語られなかった¹⁾。経済学は、自由貿易を最適解として提示している。

この経済学命題は、それに対応する制度が不可欠である。自由と制度は、経済学の当初から離れがたい結び付きである。ひとびとの自由は個人の能力を最大限に発揮させるためにある。そのためにどのような制度が必要かが問われる。

Keynes (1917)は、第一次戦争後の世界経済の運行に関して、相互利益を実現する制度を主張していた。当該戦争の敗北国ドイツの処遇に関して、ヨーロッパでのドイツ人の重要さを生かす自由貿易を念頭にしていた。ドイツの戦後処理を決定していた政治機構の会議(Versailles)では、賠償という報復をもって完了した。Keynes (1917)は、その賠償政策に反対することによって、自由貿易という相互に利益を生む経済学の命題を主張しようとした。

第二次戦争を引き起こした国々は、その出発点として、第一次戦争の戦勝国

1) 尊皇攘夷運動をはじめ、世界で多くの事例が挙げられるであろう。

であったという仮説も成立する。諸国に分断（ブロック化）を推し進める世界不況に対して、Keynes (1917)はどのように対処しようとしたかは、特筆に値する。

貿易においてたえず不均衡は発生する。その不均衡を、各国が為替相場の切り下げや関税引き上げの政策を行えば、世界経済は分断される。各国の中央銀行の賛同のもと超国家銀行(the Supernational Bank)を設立し、貿易赤字国に融資を行えば、世界経済のブロック化を防ぎ、再び世界経済を活性化させるであろう。同行は独立性を保持し、各国中央銀行の同行への預金を超国家銀行貨幣とし、さらに国際証券発行の権限を認め、融資体制を強化する提案を、かれは行っていた。

第二次戦争という大きな犠牲を生み出した後、ようやく金融面において国際的融資や関税の制度が整備された。すなわちIMF、世界銀行、GATT (WTO)などの誕生である。

このような国際的金融改革と同じように、財政について考えてみる必要があるように思われる。現実の世界政治についての評価や価値判断は、ここでは関与しない。現実を参考にするが、以下の考察は現実観察のための思考実験であり、その抽象は現実判断のひとつの基準になる。

II 世界政府モデル

現在の世界市場は、その価格メカニズムについて、十分に安定的な機能を演じているか？ その疑問については、現実は厳しいし、市場は不安定な動きに見舞われているようにみられている。

貿易や資本取引について、価格メカニズムが安定的に機能し最適解を見いだすためには、それに対応する制度が必要である。その制度とは、一般的に「市場の失敗」と呼ばれている現象を打開する仕組みである。

「市場の失敗」と総括される現象は多様にあり、自然環境をはじめ、それぞれの「失敗」についてそれに対応する制度が必要である²⁾。それぞれについて

考察が必要であるが、その代表として、安全保障について考える。

世界市場が安全であるための制度を構築したうえで、価格メカニズムはその本来の調整機能を発揮することができる。それは、つぎの分散政府モデルにおいて、その制度が不完備であるために価格メカニズムが不安定な役割を演じることがあることを考察する基準になるであろう。

抽象的次元で、世界制度を考えてみよう。世界全体の財政を管理する政府について、その領域に、(a) 市場メカニズムが機能する領域(自由貿易体制)と、(b) 市場の失敗の領域の二つがある。

Smith (1776)は、家計や企業の個々の主体は効用や利潤を最大化するように行動することによって社会を望ましい結果を導くという市場原理を提示したが、同時に「市場の失敗」の事例を述べていた³⁾。「市場原理」と「市場の失敗」(行政)とをどのように組み合わせれば良いかが、古くて新しい経済学の課題である。それを世界全体について考えよう。

市場が処理できないサービスについて、ここではその財やサービスの消費に関して、支払の可否に依存して分割できない純粋公共財を考える。世界の治安の領域が、この「市場の失敗」の筆頭である。

世界政府の想定は、国内体制をそのまま世界体制へ構想移行することである。丁度、Keynesが『貨幣論』での超国家銀行(the Supernational Bank)の想定では、必要な追加条件を施しながら、従来の国内中央銀行を世界の中央銀行へ構想を移行させた⁴⁾。それと同じことを、財政について構想する。

世界の安全はどの国民にとっても不可欠であるが、そのサービスは分割できないし、したがってサービスの享受を支払可否に応じて排除することはできない。財やサービスの販売は地球のすべての地点に行き届いている。したがって

2) 星川(2003)第2章「市場の失敗」参照。なお治安については、Samuelson (1954)を参照。

3) Smith (1776)は述べている。「社会を防衛する経費」、「元首の権威を維持する経費」、司法や行政を行うための経費、「商業を助成するための公共土木事業および公共施設」の経費、「教育や宗教上の教化のための諸施設の経費」は、租税によって賄われねばならないと(『諸国民の富』第5編第1章結論を参照)。

4) 星川(2003)第8章「ケインズの世界観」参照。

安全の確保は世界のひとびとから徴収される租税によって補完される。世界政府は、その資金でもって安全を保証する。予算は均衡財政を想定する。

ここでは国際的な通商や資本取引について、もっとも理想的と想定される制度を構想することである。価格による資源配分が情報処理などについてもっとも効率的であるが、それが有効に安定的に機能するための世界制度をひとつは描くことである。それは、もっとも単純なモデルであるが、現状からの推測では非現実的である。しかしそれを基準とすることによって、現状の問題点を識別することができる。それは、困難打開の方向を示すであろう。

Ⅲ 分散政府モデル

二つの国民経済を想定する。それを、世界政府モデルとの対比で、「分散した政府モデル」としよう。二国をGDP比でたとえば2:1とする。単純化のため、両国民間企業の直接投資や証券投資を捨象しよう。経常収支戻しは、単純化してもっぱら政府の外貨準備をもって精算されるものとしよう⁵⁾。それを現実に近いものにするにはその単純化をほどく必要があるが、それは本稿の述べようとするものを変更することはないであろう。

ここでひとつの仮説を設定しよう。労働期に総所得で生涯消費をまかなうというライフ・サイクル仮説をはじめ、今まで消費性向を決める要因について多くの説明がなされてきた。各国間での消費性向の差異について、(a)消費は前期の所得に依存する。したがって成長率の高い時期には消費性向は高くなる。(b)各国国民の文化的特徴にもとづいて、貯蓄率は影響される。そこにはそれぞれの国民の歴史的事情が説明されるであろう。

しかし成長率が長らく低下しても、なお貯蓄率がそれに対応して低下しない

5) 「金融資産・負債の残高」(2008年度末)では、非金融法人企業の直接投資44.7兆円、対外証券投資61.3兆円である。一般政府の対外証券投資は105.9兆円である(『国民経済計算年報』(平成20年版))。本文では、単純化のため、企業の対外投資部分を捨象している。

のはなぜかなど、それぞれの仮説についての反対意見もあるであろう。ここでそれらの仮説についての議論を行うことは避けたい。

消費性向が世界治安についてのそれぞれの国民の努力によって影響を受けているという仮定を新たに設けよう。すなわち家計貯蓄率は、民間部門で貯蓄と投資が均衡する程度に低下するものとしよう⁶⁾。

この仮定が妥当性をもつならば、以下の仮説は一定の説明力をもつであろう。

さて、A国は世界の治安を担当する。そのため、A政府は財政を世界治安費の1/3に相当する金額だけ赤字を出す。その経済の家計は、経済の代表として、世界の治安を守っているのは自らであるという意識をもっている。そのためその消費性向はB国に比べて高いものと仮定する。これは、ひとつの「合理的期待」仮説であろう。

すなわち民間部門において貯蓄と投資が均衡しているとする、財政赤字を出す、国内貯蓄が不足する。その不足分は国外からの供給に依存する。すなわち貿易収支の赤字が生まれる⁷⁾。二つの赤字である。

ここでの財政赤字は、民主主義にかかわるモラル・ハザードとは別途のものとしよう⁸⁾。それは、租税はより少なく、政府サービスはより多くという有権者の心理から解放されない議員の行動を基礎とする政治事情から発生する仮説である。しかしここでは民主主義制度にまつわるモラル・ハザードには、抽象化の一環として議論を拡散しないため、関与しないでおこう⁹⁾。

かくしてA国は、世界の安全を維持している自覚から、家計の消費は旺盛に

6) この仮定は企業についても、必要な修正を加えれば、同様に可能である。

7) 添え字につき、 p を民間、 g を政府とし、 E を輸出、 IM を輸入とすると、

$$Sp + Sg = Ip + Ig + (E - IM)$$

であるから、単純化のため、A国につき $Sp = Ip$ とすると

$$IM - E = Ig - Sg > 0$$

である。ただし、もし民間部門で超過貯蓄 ($Ip - Sp < 0$) があっても、それが貿易赤字 ($IM - E > 0$) を相殺しない程度であれば、類似のことは述べる。

8) Buchanan and Wagner (1977) 参照。

9) 日本の場合、民間部門の貯蓄が一般政府部門や海外部門に融資されている。民主主義にまつわる財政赤字は一般的なことである。ただし以下で、B国の財政は均衡化していると仮定することもある。それは、議論を拡散させないための単純化措置である。

なり、国全体としての貯蓄不足は、世界安全を享受している他国が補うであろうと考える。さらにA国政府要人は、輸出入や資本取引の安全を享受している他国の政府、経済界や家計は事態を正確に理解していると考えらるであろう。

その意味でかれらは、財政不均衡について、A国の未来の市民がこの国債返済を負担することに対して憂慮することは少ないと判断するであろう¹⁰⁾。またA国財務担当者は、外国政府の国債（A国）の中途売却を懸念することは少ないのであろう。なぜなら、A国政府の理解では、B国政府は永久にA国国債を購入するであろうと予測するからである。外国の国債購入は、世界治安に対する代価であると。

他方ではB国は、世界治安をA国の努力に依存する。B国の住民は、「合理的期待仮説」を用いると、世界治安についてA国への依存を意識し、恩義を感じている。その恩義は、なんらの形で支払わなければならないと予想する。そのためB国家計の貯蓄率は高くなる。そのため、単純化のためB国財政を均衡と仮定し、その他の事情を変えないとすると、貿易収支は黒字になる¹¹⁾。その黒字分は、仮定¹²⁾によって、外貨準備となる。

上記は単純化のため家計の行動に集約したが、「家計、企業および一般政府の国内経済主体は総体として、海外余剰を出すような体系を生み出す」とするのが実態に近いであろう¹³⁾。B国各経済主体は相互的に事態を理解して機能しているという方が、より一般的な描写になるであろう¹⁴⁾。

かくして、B国の外貨準備はA国国債の形で保有する¹⁵⁾。それは、公的な

10) 国債の将来負担は、重要な問題である。「国債発行による減税」の予測について、Barro (1974) 命題がある。すなわち、家計は、償還について合理的に期待すれば、減税分を貯蓄に向ける。国債発行分が世界治安に向けられると、それは条件次第であるが、上記のA国の場合、どのようなのであろうか。

11) それは、日米同盟のもとにある日本の消費者心理である。

なおB国につき、 $S_g = I_g$ と単純化すると

$$S_p - I_p = E - IM > 0$$

ただし日本の場合、財政赤字 ($S_g - I_g < 0$) はあるが、貿易収支は黒字である。本文の財政均衡は、単純化のための仮定である。

12) 注5)を参照。

13) このような拡大は、A国にも適用可能である。

14) 日本の場合、世紀の変化とともに貯蓄率の低下がみられる。

資産であるので、利子のつく安全資産としてA国国債が選択される。

B国の外貨準備の増加のメカニズムは、経常収支の不均衡のなかで、B国通貨の評価が上昇するときの実情は、つぎの形で進行することが多い。A国政府の為替変更の要請は、しばしば、政府間の「合意」のもとで行われる。そこでは政策金利の変更などが行われるが、投機筋の動きも手伝って、B国為替の急速な上昇の兆候をみせる。これに対しB国政府は、為替の乱高下を予防しなければならぬ¹⁵⁾と考え、A国通貨を購入する形でなされる。

すなわちB国通貨の為替相場が急伸すると、B国輸出の急減につながるという懸念から、B国政府はA国通貨の購入によって、為替介入を行う。

その短期的な視点でのメカニズムは、長期的には、B国政府内部にA国通貨(外貨準備)を蓄積する方向に機能する。

A国政府は、調整後の為替相場について、B国貿易黒字が出るような水準になることを容認してきた。

(仮説 1) 外貨準備の実質値が維持される場合(利子率平価仮説)

この仮説では、年率では両国の金利差が一年後の為替差損(益)に匹敵するとひとつとは予想する。そこでは、B国のA国国債(外貨準備)の実質値は維持される。

(a) そのもとで、B国政府は自らが享受している安全に対する負担分(世界治安維持依存費)は、年々の貿易黒字によって支弁される。その累積額である外貨準備残高は、年々増加する。

それは、形式的には[Ⅱ](世界政府モデル)の場合のようにB国の世界政府

15) 現実に日本の外貨準備は約100兆円になり、その9割以上は「証券」と表示されている。それはUSA国債である。

2008年10月のUSA財務省証券の国外所有者は、中国6,529億ドル、日本5,855億ドル、イギリス3,602億ドル、カリブ銀行センター2,195億ドル、石油輸出諸国1,877億ドル、ブラジル1,345億ドル、ルクセンブルグ868億ドル、ロシア809億ドル、香港652億ドル、スイス613億ドルなどである。その総額は約3兆ドルである。その対前年同月比7,435億ドル増加である(<http://www.ustreas.gov/tic/mfh.txt>)。

その規模をみると、USAは世界の中心として、各国はUSA財政赤字を補填するように行動している。それは、世界の安全のための行動様式のようにもみえる。

16) それは、「為替平衡操作」と呼ばれている。

への租税支払いの形ではなく、B国のA国に対する貸し付けとなる。極論すれば、返済のない永久の貸し付けは、実質的に租税納付と同じ意味になる。

(b) 既存の外貨準備の取り崩しが発生しないために利子率格差が生じることになる。すなわち、A国の利子率はより高くなければならない。

(c) 利子率平価仮説にしたがって、A国の為替相場は利子率格差分だけ年々減価する。

(仮説 2) 為替相場の変動率は、利子率格差よりも大きい場合

一般的にA国通貨の減価が生じるが、為替相場の変動率が利子率格差を上回る分について、B国の外貨準備について為替差損が発生する。

B国の外貨準備の為替実質差損と貿易黒字の和が、治安依存費に相当するようにモデルを組むことはできる。それは、判断基準のひとつとなるであろう¹⁷⁾。B国の世界治安費の過剰払いの判断の参考になるであろう。それは、計量経済学によって計量されるであろう。

だが、ひとあって、それをB国の人的無損害と比較されるかもしれない。世界の安全を確保することは重い課題であることは、間違いないことであろう。

自由貿易がひとびとの繁栄をもたらすための制度は、政治に依存する。それは、広い意味において、経済学(経世済民)の課題でもある。

IV おわりに

世界政府モデルでは、貿易構造の変化や為替相場など資源配分について、価格メカニズムがその安定機能を発揮するであろう。「市場」と「市場の失敗」との適当な組み合わせによって、価格による調整作用は最適解を導くであろう。

分散政府モデルでは、治安という政治機構が国際租税制度として決済されず、

17) 2008年末の日本政府の外貨準備(約100兆円)の10%の円高は10兆円の為替差損である。それは、一年の自衛隊費5兆円の二年分になる。しかし円高による外貨準備金差損の可能性についての懸念から、USA国債以外への運用先変更はけっしてなされることはない。それは、日本政府の場合、不文律であり、財務省の哲学であろう。

貿易不均衡という経済現象によって補完されている。

政治と経済が融合されている（混沌）状況では、直接的には、外的要因（政策変化）によって市場が不安定化される可能性が高くなる。

外的要因変化の例示をみよう。

(a) A国政府が、自らの通貨の市場での評価に不満をもつ場合

USAのドル相場過大評価による貿易赤字の進行を憂慮して、5カ国がホテル Plaza で会議を開き、「プラザ合意」（1985年）が成立した。これにしたがって日本側は公定歩合引き下げ¹⁸⁾による資本流動化などドル為替の引き下げを試みる。しかしその後日本政府・中央銀行は投機筋の動きなどの行き過ぎを憂慮して、円供給・ドル買いを行った¹⁹⁾。その円供給の増加の継続によって、土地をはじめ非貿易財について、バブルが発生した。その崩壊のあと²⁰⁾、「失われた十年」が生まれる。

(b) 金融制度に不備があってそれを利用する経済行為とその破綻

低所得者向け住宅貸し付け（sub-prime loan）を証券化し、それを世界中に販売した。その貸し付けは住宅価格の上昇予想を織り込むことによって行われたが、その実現が困難になるとその或る部分が不良債権化する。

もしその貸し付けが融資のままであるならば、当該貸し付け銀行等が倒産することになるが、それはマクロ的に大きな影響を及ぼすことはないであろう。

それを債券化することが制度的に可能であったことから、それらを世界中に販売することが可能になった。格付け会社などの介入も手伝って、多様な債券の組み合わせを行い、不良債権を正常な債権のような偽装を促進した。

18) 星川(1996)表7.2(200頁)参照。

19) その後については、詳細な経過の説明が必要であるが、概観として付表を参照されたい。円相場の上昇期(2003～04年)に外貨準備の増加が多いことが察せられるであろう。外国為替平衡操作の実地状況は、財務省ホームページに、四半期別に月日および金額につき、報告されている。平衡操作がなくても外貨準備が増加するときもあるので明確には表現できないが、2008年12月末で外貨準備が増加している。同年第4四半期は未発表であるが、第1～3四半期までは平衡操作はゼロ円と報告されているので、10月1日の為替相場(106.28円)からの円高傾向(12月30日90.26円)への対策として円売り・ドル買いが政策的になされたものと推測できるかもしれない(<http://www.mof.go.jp/>)。

20) 星川(1996)第7章参照。

しかしそのバブル崩壊の影響は、USAの貿易構造の赤字体質を維持したまま、世界へ波及する。

各国政府は、それぞれの国内経済を立て直さねばならない。たとえばA国政府の景気刺激の利子率引き下げは国際的には利子率格差縮小へ向かい、そのために生じる資本の国際移動は、為替相場の一層の変化をもたらす。

技術進歩など他企業との競争についてミクロでは衝撃は大きいですが、マクロでは漸次的な動きである。しかし為替相場の急変は、ミクロとマクロともに大きな変化を要請する。

しかし、A国の貿易赤字と財政赤字はなくなるであろう。その原因となる両国の家計の消費性向の差異も、世界治安保持についての両国の役割分担に変化がない限り、大きくは変化しないであろう。A国の消費性向は依然として高く、B国の消費性向は治安の維持費懸念から低く維持されるであろう。

これらの条件が維持されれば、為替相場の大幅な変動は、A国の輸出の増加とB国の輸入の増加を急速に十分にもたらすことは、技術的に困難であろう。それを許容するような、生産の伸縮性は容易ではない。

世界安全に関する基本構造が不変であれば、その決済の機構（貿易収支の不均衡）は、上記の変化のもとでも不変であり続ける。

付言するが、途上諸国の人口と賃金および生産性との競争上、日本企業は非正規雇用を増加させている。現在の国際情勢のもとでは、避けがたい事態であろう。

その解決は、それを必要としない程度の技術水準の向上以外には困難である。それは、同時に、景気変動に対する緩衝機構としても機能している。

現状は、高度成長期からの「正規雇用者の残業時間」を緩衝に用いるという次元から随分離れ、大型化している。非正規雇用は国際競争上から発生しているが、その為替相場の急変からの変動は避けねばならない。世界金融危機は金融制度の不備から引き起こされたが、それを加速するものとして本稿議題の不安定化要素を取り上げなければならない。

政治機構と経済が明確に分離されていないという状況が、為替変動の増加を通じて、さまざまな分野に大きな調整負担をかけている。

そのひとつが非正規雇用の変動にある。国際的に利子率格差が常に存在する状態での、高利子国（A国）の政策的利子率格差縮小は、資本移動を通じて、為替変動（円高）を大きくしている。これに対する生産や雇用の即応は、企業の次元を超え、多くの社会的摩擦を伴っている。

それには、臨時の行政的対応が求められる。それが可能になるためには、家計の納税に対する理解が必要である。セーフティネットの提案だけでは不十分である。そのための資金を用意しなければ、当該提案は意味をなさない。

本稿で述べたいことは、以下の諸点である。

（1）世界経済にとって、原理的に、経済と政治を制度的に分離することが必要である。

現状でも日本経済も世界の治安を享受している。その受益に対して負担を明確化しなければならない。世界安全について、受益と負担は双対として認識しなければならない。受益は大きい、負担は少なく済んでいるという認識は、経済過程について誤解を生んでいるように思われる。

（2）国際的に経済と政治を分離した体制（世界政府モデル）では、各国の貿易均衡は成立する。そこでの為替相場の市場メカニズムは、経済を安定化するように機能するであろう。政治は、世界的な租税と行政の領域である。

（3）国際的に経済と政治が分離していない状態（分散政府モデル）が、経済を複雑化しているし、ときには経済を不安定にする。半世紀以上にわたってドル相場の減価は、為替の安定化にとっては奇妙な現象である。

その経過のなかで、政治（A国）が貿易不均衡を生み出す市場に対して、「過大不均衡」是正という注文を付ける。その調整は、ときには、諸国政府間の「合意」という形をとる。各国の利子率政策をはじめ、為替相場の調整がなされる。その調整が摩擦を生む。

世界安全確保という「市場の失敗」領域の収支が、為替市場や貿易市場の媒介（貿易不均衡）によって決済されるという現象が、経済を不安定化させている。このことを等閑視した観点では、貿易不均衡の議論は不可能のように思われる。

「市場」と「市場の失敗」との単純な組み合わせが、分散政府モデルでは複

雑な決済機構となっている。B国住民は、政治事情の適否議論を含め、治安費分担分を国際租税としてA国政府へ支払えば、理解はまだ容易である。しかし現状の認識では、新制度の設立への発想は困難であるように思える。市場以外の政治諸事情が、市場に不安定要因を生み出していると言える。

ここでは捨象した民主主義のモラル・ハザードが再び問題になるであろうが、市場が安定的になるための制度の構築へ向けた方途をいずれ求めなければならない。

参考文献

- Barro, Robert (1974). "Are Government Bonds Net Wealth?", *Journal of Political Economy*, Vol. 82, No. 6.
- Buchanan, James and Richard E. Wagner (1977). *Democracy in Deficits - Political Legacy of Lord Keynes* - Academic Press. 深沢実、菊池威訳『赤字財政の政治経済学』、文真堂。
- Keynes, John Maynard (1919). *The Economic Consequences of the Peace*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume II). 中山伊知郎、塩野谷九十九、高橋泰蔵、安井琢磨、荒憲治郎、大石泰彦、福岡正夫編集；早坂忠訳『ケインズ全集』第2巻、東洋経済新報社。
- _____ (1930). *A Treatise on Money (2 The Applied Theory of Money)*, Macmillan, Cambridge University Press (*The Collected Writings*, Volume VI). 長澤惟恭訳『ケインズ全集』第6巻、東洋経済新報社。
- _____ (1936). *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- Ricardo, David (1817). *On the Principles of Political Economy and Taxation*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press.
- Samuelson, Paul A. (1954). "The Pure Theory of Public Expenditure", *Review of Economics and Statistics*, 36.
- Seoka, Yoshihiko (2005). The International Pure Goods, *Keizagaku Zasshi (Journal of Economics)*, Vol. 106, No.3, pp.23 - 33.
- Smith, Adam (1776). *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Modern Library, 『諸国民の富』、大内兵衛、松川七郎訳、岩波文庫。
- 星川順一 (1996). 『日本経済と財政政策－ケインズ政策のすすめ－』、晃洋書房。
- _____ (2003). 『入門 経済政策』、大阪経済法科大学出版部。

付表 外貨準備

(財務省調べ)

12月末	外貨準備 百万ドル	増減 百万ドル	為替相場	外貨準備 10億円	増減 10億円
1996	217,867		108.79	23,702	
1997	220,792	2,925	121.00	26,716	3,014
1998	215,949	-4,843	130.90	28,268	1,552
1999	288,080	72,131	102.97	29,664	1,396
2000	361,638	73,558	114.89	41,549	11,885
2001	401,959	40,321	131.45	52,838	11,289
2002	469,728	67,769	119.35	56,062	3,224
2003	673,529	203,801	106.95	72,034	15,972
2004	844,543	171,014	103.77	87,638	15,604
2005	846,897	2,354	117.47	99,485	11,847
2006	895,320	48,423	118.90	106,454	6,969
2007	973,365	78,045	113.10	110,088	3,634
2008	1,030,647	57,282	90.26	93,026	-17,062

(注) 1998年以前の為替相場は期中平均である。